

平成 17 年度 大正大学補正予算概要説明書

1. 補正予算方針

平成 17 年度は、「学生のために・・・」を第一義に、魅力ある大学を目指し予算を編成しました。

学生への充実した教育支援並びに実社会に対する即戦力、付加価値の付与を目的とした CEC (キャリア・エデュケーション・センター)

社会との「コミュニケーション能力」を養い、社会の運営に積極的に関わり貢献できる、いわゆる「社会力」のある学生を育てる為の NCC(ネクスト・コミュニティ・コース)等の開設も完了し、現在順調に活動中です。

又、少子化対策として入試戦略の見直しを行い、入試広報への重点的予算配分を行い、良質な受験生の確保に努めています。

一方、平成 16 年度より法制化された第三者評価は、既に多数の大学がその評価を受けつつありますが、本学も平成 18 年度に「大学基準協会」による認証評価を受けることとなりました。

この認証評価結果は、今後の量、質をそろえた学生の確保に大きな影響を与えることとなります。この為、本学のウイークポイントを洗い出し現在改善できるものから着手し始めて行くこととなりました。

具体的には、学生数の調整、つまり入学定員、収容定員の調整を行うこと、特に収容定員は良質な教育環境の確保という観点から最大のポイントとなっており、本学においてはこれの改善が必須のものとなっています。

この為、平成 16 年度から 18 年度の 3 ヶ年にかけて 19 年度完成を目指し、新入生数の調整と併せ留年、卒延見込生に対する教育支援体制の強化により留年、卒延生の削減による在学生数の調整を行うこととなりました。

2. 資金収入の概要

1) 学生生徒等納付金収入 42 億 4852 万 2000 円は、当初予算比 4% 減である。

当初予算作成時、通常ベース (退学者数 = 留年生数) にて学生数の算出を行った為、収容定員調整及び合格者減等により当初予算比大幅な乖離となったものである。

当初予算 新入生 1,050 名 実績 1,008 名 (42 名) 収容定員調整の為

当初予算 編入新入生 75 名 実績 57 名 (18 名) 合格者減の為

当初予算 2 ~ 4 年生 3,594 名 実績 3,506 名 (88 名) 退学 145 名 > 留卒延 57 名

当初予算 修士新入生 100 名 実績 74 名 (26 名) 合格者減の為

修士、博士の在学生数は、略々当初予算通りである。

以上、学生数合計当初予算比 174 名減により、授業料、入学金、施設設備資金の各

収入が減となったものである。

：ご参考

平成 16 年 10 月 1 日現在 学部学生数 4,721 名

平成 17 年 10 月 1 日現在 学部学生数 4,594 名 (前年度比 127 名)

平成 17 年度基準協会目途値 = 収容定員 3,635 名 × 120% = 4,362 名

目途値比 + 232 名

平成 19 年度基準協会目途値 = 収容定員 3,530 名 × 120% = 4,236 名

目途値比 + 358 名

2) 手数料収入 1 億 6380 万 5000 円は、当初予算比同額とした。

3) 寄付金収入 2 億 6188 万円は、当初予算比 6.9% 増である。

ティー・マップ（株）よりの 1,000 万円が、主なものである。

4) 補助金収入 2 億 8236 万 4135 円は、当初予算比 11.4% 増である。

国庫補助金が主なもので、国家財政事情に左右されやすく、一応前年実績比 11% とした。

5) 資産運用収入 1340 万円は、当初予算比 28.8% 増である。

受取利息が主なもので、社債等への資金運用拡大によるものである。

6) 事業収入 700 万円は、当初予算比同額とした。

7) 雑収入 9090 万円は、当初予算比 106.6% の増である。

退職金財団よりの交付金が主なもので、教員 2 名、職員 3 名の退職者増によるものである。

8) 前受金収入 9 億 120 万円は、当初予算比同額とした。

9) その他の収入 6 億 6222 万 4191 円は、当初予算比 80.0% 増である。

退職者増による引当特定預金の取り崩し増 4800 万円

施設設備費用支払いの為、引当特定預金の取り崩し減 1900 万円

高柳奨学基金の資産運用（社債）の為、引当特定預金の取り崩し 2 億円

/ 計 2 億 2900 万円が主なものである。

10) 資金収入調整勘定 11 億 5190 万 9500 円は、各収入科目のうち本年度において資金の受入が無いことを示す控除調整科目である。

11) 前年度繰越支払資金 37 億 5016 万 8929 円は、決算確数であり、当初予算比 16.6% 増である。

以上、平成 17 年度収入の部合計は、92 億 2955 万 4755 円にて、当初予算比 7.2% 増である。

3. 資金支出の概要

1) 人件費支出 25 億 6632 万 6300 円は、当初予算比 2.1% 増である。

イ) 職員人件費 1304 万 8200 円の減は、退職金財団掛金率の減 420 万円

期中退職者 3 名の人事費減	410 万円
/ 計 830 万円減が主なものである。	
口) 退職金支出 6525 万円増は、教員 2 名、職員 3 名の追加退職分である。	
2) 教育研究経費支出 11 億 7182 万 5884 円は、当初予算比 8.0% の減である。	
イ) 旅費交通費 538 万 6450 円減は、語学海外留学（北大、UBC 大）の参加者減が主なものである。	
ロ) 印刷製本費 606 万 8465 円減は、研究論叢の次年度への延期が主なものである。	
ハ) 修繕費 393 万 5268 円増は、	
3 号館のアスベスト除去費用(新規)増	1000 万円
1 号館外壁屋上改修工事の発注価格の削減効果による減	479 万円
/ 計 521 万円増が主なものである。	
二) 研究費 3105 万 9857 円減は、	
綜合佛教研究所の海外文献調査（チベット）の延期による減	700 万円
綜合佛教研究所の「入中論」印刷の延期による減	800 万円
個人研究費の見直しによる減	375 万円
ヒューマンプロジェクト研究助成の次年度へ延期による減	300 万円
/ 計 2175 万円減が主なものである。	
ホ) 賃借料 2856 万 456 円減は、	
学内 LAN、PC 入れ替え 9 月より稼動によるリース料半減	1750 万円
仮設カフェテリアの早期返却によるリース料減	707 万円
/ 計 2457 万円減が主なものである。	
ヘ) 委託費の 1835 万 7155 円減は、	
人材派遣会社関係の派遣人数の減	550 万円
CEC のキャリアコンサルタント派遣委託 17 年度確定	150 万円
/ 計 700 万円減が主なものである。	
3) 管理経費支出 5 億 386 万 2024 円は、当初予算比 2.1% の増である。	
委託費にて、入試戦略の見直し、強化の一つである栃木フォーラム開催費用 1050 万円が主なものである。	
4) 施設関係支出 3093 万 9282 円は、当初予算比 37.6% の減である。	
建物支出にて、3 号館エレベーター工事の発注価格の削減効果による 1500 万円減が主なものである。	
5) 設備関係支出 1 億 4746 万 8056 円は、当初予算比 11.7% の減である。	
教育研究機器備品支出にて、ネットワーク更新工事がリース利用可能となった為、賃借料へ変更による 1500 万円減が主なものである。	
6) 資産運用支出 9 億 4920 万 151 円は、当初予算比 58.4% の増である。	

各引当特定資産・預金に対し	
積み上げによる増	5000万151円
特定預金から資産(社債)へ振り替えによる増	3億円
/計3億5000万151円である。	

以上により、次年度繰越支払資金は33億6230万3106円となり、当初予算比12.4%増であり、支出の部合計は、92億2955万4755円となった。

4. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額である。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・学生生徒等納付金 83.8%
- ・手数料 3.2%
- ・寄付金 5.2%
- ・補助金 5.6%
- ・資産運用収入 0.3%
- ・事業収入 0.1%
- 雑収入 1.8%

帰属収入の部合計は、50億6787万1135円である。従って帰属収入から基本金組み入れ額を控除した消費収入の合計は、44億5987万1135円である。(当初予算比0.9%減)

5. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、47億2734万4208円である。 (当初予算比2.0%減)

人件費は、25億4167万6300円で支出総額の53.8%を占める。
(帰属収入比50.2%)

教育研究経費は、15億8282万5884円で支出総額の33.5%を占める。
(帰属収入比31.2%)

管理経費は、5億3186万2024円で支出総額の11.3%を占める。
(帰属収入比10.5%)

6. 消費収支差額

このように、消費収入総額44億5987万1135円に対し消費支出の総額は47億2734万4208円であり、従って消費収支差額として2億6747万3073円の消費支出超過となる。

以上